

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	200,000	//////	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	▲150,000	//////	0	▲4,000	▲154,000	0	0	0	▲4,000	▲154,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	▲150,000	0	0	▲4,000	▲154,000	0	0	0	▲4,000	▲154,000
③変更後額	事業団直営	0	0	0	50,000	//////	0	2,000	52,000	0	0	0	2,000	52,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	50,000	0	0	2,000	52,000	0	0	0	2,000	52,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	50,000	//////	0	1,500	51,500	0	0	0	1,500	51,500
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	50,000	0	0	1,500	51,500	0	0	0	1,500	51,500
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	500	500	0	0	0	500	500
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	500	500	0	0	0	500	500

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神木炭総合利用計画		
		外	The Feasibility Study on the Complex of the Shenmu Coal in the People's of China		
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	総支出経費	11,757,049円
		所属	三菱油化エンジニアリング株式会社 顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	5名	計画申請	6年6月8日 国協(鉦調)第4-122号	
	現地調査期間		計画承認	6年8月18日 6通第 844号	
	報告書説明期間	6.7.12~6.7.20	調査完了日	6年9月12日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング株式会社 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 岡田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは神府東勝炭田の神木炭をガス化して都市ガス、尿素肥料、メタノール、酢酸を生産するコンプレックスを建設するものであり、本件調査はその計画策定とフィージビリティの確認を行うものである。

1) 第1次国内分析作業

- ①原料炭の炭質分析、ガス化特性確認
- ②中間報告書の作成
- ③第2次現地調査の準備

2) 第2次現地調査

- ①中間報告書の作成
- ②関係機関訪問による情報収集
- ③サイト調査
- ④市場調査
- ⑤進捗状況報告書の作成、説明

3) 第2次国内分析作業

- ①現地調査結果及び入手資料の分析
- ②最終報告書素案作成

4) 最終報告書素案協議

- ①最終報告書素案の説明・協議
- ②中国側コメントの入手、議事録作成

5) 最終報告書案の作成

- ①最終報告書素案の補足修正・送付

6) 最終報告書(案)の説明

7) 最終報告書の作成

- ①最終報告書(案)の修正
- ②印刷・製本

なお、今年度は6)~7)を対象とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本調査により各製品の需要供給見通し、原料炭の炭質、工場立地等からの妥当性を確認し、コンプレックスの概念設計、建設計画、操業計画の作成、環境評価を実施した。また、経済財務分析により、資金調達方法によるケース別評価、及び経済的インパクト評価を行い、妥当性を検討した。以上の結果を総合し、本計画は次の点に留意しつつ推進すべきであるとの結論に至った。

- 1) 海外からのソフトローン調達
- 2) 事業主体の確立
- 3) 都市ガス販売価格
- 4) 製品の販売先
- 5) 原料石炭価格

(3) その他(今後の見通し等)

本調査において次の建設計画を提示している。

- 事前準備 1993年~1995年
- 設計・建設・試運転 1996年~1999年
- 稼働開始 2000年

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	787,000	210,000	20,000	0	//////	320,000	41,000	1,378,000	0	0	0	41,000	1,378,000
	JICA契約分	1,752,000	231,000	0	1,600,000	17,403,000	0	630,000	21,616,000	0	0	0	630,000	21,616,000
	計	2,539,000	441,000	20,000	1,600,000	17,403,000	320,000	671,000	22,994,000	0	0	0	671,000	22,994,000
②変更額	事業団直営	▲787,000	▲210,000	▲20,000	0	//////	▲241,000	▲38,000	▲1,296,000	0	0	0	▲38,000	▲1,296,000
	JICA契約分	▲1,000	▲179,000	0	▲252,000	▲9,216,000	0	▲289,000	▲9,937,000	0	0	0	▲289,000	▲9,937,000
	計	▲788,000	▲389,000	▲20,000	▲252,000	▲9,216,000	▲241,000	▲327,000	▲11,233,000	0	0	0	▲327,000	▲11,233,000
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	//////	79,000	3,000	82,000	0	0	0	3,000	82,000
	JICA契約分	1,751,000	52,000	0	1,348,000	8,187,000	0	341,000	11,679,000	0	0	0	341,000	11,679,000
	計	1,751,000	52,000	0	1,348,000	8,187,000	79,000	344,000	11,761,000	0	0	0	344,000	11,761,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	78,359	550	78,909	0	0	0	550	78,909
	JICA契約分	1,751,000	52,000	0	1,348,000	8,187,000	0	340,140	11,678,140	0	0	0	340,140	11,678,140
	計	1,751,000	52,000	0	1,348,000	8,187,000	78,359	340,690	11,757,049	0	0	0	340,690	11,757,049
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	641	2,450	3,091	0	0	0	2,450	3,091
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	860	860	0	0	0	860	860
	計	0	0	0	0	0	641	3,310	3,951	0	0	0	3,310	3,951

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱油化エンジニアリング(株)	21,616,000	11,704,920	▲9,937,000	11,677,000	11,678,140	26,780
						0
						0
						0
						0

国名		ヴィエトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ダ・ニム電力システム改修計画調査		
		外	The Feasibility Study on Rehabilitation of Da Nhim Power System in the Socialist Republic of Viet Nam		
調査団	団長	氏名	神田 正敏	総支出経費	277,568,191 円
		所属	日本工営株式会社 技術本部 本部室 顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	36 名 (直営分1名を含む)	計画申請	6年6月8日 国協(鉦調)第4-122号	
	現地調査期間	平成6年6月27日 ~ 平成6年9月23日	計画承認	6年8月18日 6通第844号	
		平成6年11月14日 ~ 平成6年11月29日 平成7年3月12日 ~ 平成7年3月26日			
報告書説明期間		調査完了日	7年3月27日		
使用コンサルタント名	日本工営株式会社	(業務実施契約)	担当	資源開発調査課	神 公 明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ダニム発電所は日本の戦後賠償金で建設され、サイゴン変電所は日本の融資で運用開始したが、運用開始以来29年を経過し、機器の損傷、摩滅、スベアパーツの不足が生じている。本調査は、ダニム発電所、サイゴン変電所及び230KV送電線路等の主要発電機器の状態把握を行い、発電機器の総合的な改修計画の策定を主目的とし、併せてダニム発電所から近隣地域に送電を行っている66KV送電設備の昇圧計画についても調査を行った。

調査内容は以下通り。

1. ダニム発電所
 - (1) 主要発電機器の緊急改修計画の策定
 - (2) 主要発電機器の長期的改修計画の策定
2. サイゴン変電所及び230KV送電線路
 - (1) 主要電気設備の改修計画の策定
 - (2) 230KV送電線路の改修計画の策定
3. 66KV送電線路と変電所
 - (1) 電気設備の昇圧計画の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度は3回の現地調査を行い、緊急改修計画、昇圧計画、概算事業費等を盛り込んだドラフトファイナルレポートの作成と、越側への説明、協議を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年6月にファイナルレポート完成の予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	952,000	452,000	0	0	//////	20,000	43,000	1,467,000	0	0	0	43,000	1,467,000
	JICA契約分	29,503,000	15,140,000	28,156,000	4,684,000	197,478,000	0	8,249,000	283,210,000	0	0	0	8,249,000	283,210,000
	計	30,455,000	15,592,000	28,156,000	4,684,000	197,478,000	20,000	8,292,000	284,677,000	0	0	0	8,292,000	284,677,000
②変更額	事業団直営	▲67,000	▲276,000	0	0	//////	▲20,000	▲11,000	▲374,000	0	0	0	▲11,000	▲374,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲67,000	▲276,000	0	0	0	▲20,000	▲11,000	▲374,000	0	0	0	▲11,000	▲374,000
③変更後額	事業団直営	885,000	176,000	0	0	//////	0	32,000	1,093,000	0	0	0	32,000	1,093,000
	JICA契約分	29,503,000	15,140,000	28,156,000	4,684,000	197,478,000	0	8,249,000	283,210,000	0	0	0	8,249,000	283,210,000
	計	30,388,000	15,316,000	28,156,000	4,684,000	197,478,000	0	8,281,000	284,303,000	0	0	0	8,281,000	284,303,000
④支出実績	事業団直営	484,128	26,423	0	0	//////	0	0	510,551	0	0	0	0	510,551
	JICA契約分	29,322,000	12,099,000	26,890,000	3,515,000	197,162,000	0	8,069,640	277,057,640	0	0	0	8,069,640	277,057,640
	計	29,806,128	12,125,423	26,890,000	3,515,000	197,162,000	0	8,069,640	277,568,191	0	0	0	8,069,640	277,568,191
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	400,872	149,577	0	0	//////	0	32,000	582,449	0	0	0	32,000	582,449
	JICA契約分	181,000	3,041,000	1,266,000	1,169,000	316,000	0	179,360	6,152,360	0	0	0	179,360	6,152,360
	計	581,872	3,190,577	1,266,000	1,169,000	316,000	0	211,360	6,734,809	0	0	0	211,360	6,734,809

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	283,210,000	283,209,830			277,057,640	6,152,190 283,209,830
						0
						0
						0
						0

No. 6-5

国名		サウディ・アラビア王国			
プロジェクト名		和	海水淡水化技術協力計画		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調	団	氏名	後藤 藤太郎	総支出経費	168,578,950 円
		所属	財団法人造水促進センター理事	調査の種類	本格
査	団	調査団員数	37名	計画申請	'6年 6月 8日 国協(鉦調)第 4-122号
		現地調査期間	6月6日~12月31日	計画承認	6年 8月 18日 6通第844号
		報告書説明期間	2月16日~2月24日	調査完了日	7年 2月 28日
使用コンサルタント名		財団法人造水促進センター (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 井本 浩之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはサウディ・アラビアにおける将来に亘る淡水の確保に資するため日-サ両国研究者が海水淡水化に関する研究を共同で行うことにより日本の海水淡水化技術をサ側に移転することを目的として実施したものである。

共同研究テーマは以下のとおり。

- 1) MSF (多段フラッシュ法) プロセスにおけるスケールコントロール法に関する研究
- 2) MSFプロセスにおける生産水油汚染対策に関する研究
- 3) ハイブリッドシステム (MSF-RO法) 用のRO膜選択に関する研究
- 4) RO (逆浸透法) プロセスにおける油汚染対策に関する研究

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

本件研究結果はF/Rに取り纏め、サウディ・アラビア側に提出した。

(3) その他 (今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,987,000	581,000	0	0	//////	736,000	250,000	8,554,000	0	0	0	250,000	8,554,000
	JICA契約分	36,297,000	75,000	500,000	3,300,000	118,742,000	0	4,768,000	163,682,000	0	0	0	4,768,000	163,682,000
	計	43,284,000	656,000	500,000	3,300,000	118,742,000	736,000	5,018,000	172,236,000	0	0	0	5,018,000	172,236,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,682,381	428,365	0	0	//////	668,453	1,171	6,780,370	0	0	0	1,171	6,780,370
	JICA契約分	35,978,000	75,000	404,000	3,300,000	117,329,000	0	4,712,580	161,798,580	0	0	0	4,712,580	161,798,580
	計	41,660,381	503,365	404,000	3,300,000	117,329,000	668,453	4,713,751	168,578,950	0	0	0	4,713,751	168,578,950
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	1,304,619	152,635	0	0	//////	67,547	248,829	1,773,630	0	0	0	248,829	1,773,630
	JICA契約分	319,000	0	96,000	0	1,413,000	0	55,420	1,883,420	0	0	0	55,420	1,883,420
	計	1,623,619	152,635	96,000	0	1,413,000	67,547	304,249	3,657,050	0	0	0	304,249	3,657,050

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)造水促進センター	163,682,000	163,681,420			161,798,580	1,882,840 -163,681,420
						0
						0
						0
						0

No. 6-6

国名		マリ共和国				
プロジェクト名		和	マリ共和国ナラ地域太陽光発電揚水計画調査(本格調査)			
		外	Study on Utilization of Photovoltaics for Pumping System in Nara Region in the Republic of Mali			
調査団	団長	氏名	宮川 喜章		総支出経費	116,234,979 円
		所属	日本工営(株) プラント技術部 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	10 名		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第 4-122号	
	現地調査期間	6月11日 ~ 10月31日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年 1月 未日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 善光健治	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マリ共和国ナラ地域において、砂漠化防止に資するための農業開発計画策定に際し、農業実証調査の実施に必要な水道源を太陽光発電揚水・給排水することの妥当性について検証した。

本件は、第1段階(太陽光発電揚水基礎調査)と第2段階(太陽光発電揚水実証調査、同揚水計画調査)から成るが本調査では第1段階のみを行った。その内容は、

- 1). 気象観測、2). 揚水試験、3). 太陽光発電揚水システム予備調査
- 4). 太陽光発電揚水システム予備評価、5). 総合評価
- 6). 基本的農業開発戦略の策定 等である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

次の段階として、マレ(地表水)を使い、農業実証調査が妥当と考えられる。鉱工業部門としては、太陽光システムを利用してマレの水を実証圃場まで揚水することになる。

(3) その他(今後の見通し等)

第2段階への実施については農業部門の方針による。現在の治安状況に全監視、マリ国の安全宣言がなされること条件とする。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,040,000	581,000	20,000	0	////	723,000	131,000	4,495,000	0	0	0	131,000	4,495,000
	JICA契約分	25,476,000	13,658,000	2,704,000	4,634,000	67,410,000	0	3,417,000	117,299,000	0	0	0	3,417,000	117,299,000
	計	28,516,000	14,239,000	2,724,000	4,634,000	67,410,000	723,000	3,548,000	121,794,000	0	0	0	3,548,000	121,794,000
②変更額	事業団直営	▲1,657,000	▲528,000	▲20,000	0	////	▲723,000	▲87,000	▲3,015,000	0	0	0	▲87,000	▲3,015,000
	JICA契約分	▲205,000	0	0	0	▲1,130,000	0	▲40,000	▲1,375,000	0	0	0	▲40,000	▲1,375,000
	計	▲1,862,000	▲528,000	▲20,000	0	▲1,130,000	▲723,000	▲127,000	▲4,390,000	0	0	0	▲127,000	▲4,390,000
③変更後額	事業団直営	1,383,000	53,000	0	0	////	0	44,000	1,480,000	0	0	0	44,000	1,480,000
	JICA契約分	25,271,000	13,658,000	2,704,000	4,634,000	66,280,000	0	3,377,000	115,924,000	0	0	0	3,377,000	115,924,000
	計	26,654,000	13,711,000	2,704,000	4,634,000	66,280,000	0	3,421,000	117,404,000	0	0	0	3,421,000	117,404,000
④支出実績	事業団直営	1,382,338	52,961	0	0	////	0	0	1,435,299	0	0	0	0	1,435,299
	JICA契約分	25,271,000	13,294,000	1,976,000	4,634,000	66,280,000 66,281,000	0	3,343,680	114,799,680 114,799,680	0	0	0	3,343,680	114,799,680 114,799,680
	計	26,653,338	13,346,961	1,976,000	4,634,000	66,281,000	0	3,343,680	116,234,979	0	0	0	3,343,680	116,234,979
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	662	39	0	0	////	0	44,000	44,701	0	0	0	44,000	44,701
	JICA契約分	0	364,000	728,000	0	▲1,000	0	33,320	1,124,320 1,124,320	0	0	0	33,320	-1,125,320 -1,125,320
	計	662	364,039	728,000	0	▲1,000	0	77,320	1,169,021	0	0	0	77,320	1,169,021

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)三協コンサルテック	117,299,000	117,298,460	▲1,25,000	115,924,000	114,799,680	2,498,780
						0
						0
						0
						0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国大気汚染対策燃焼技術導入計画調査		
		外	The Study on the Combustion Technologies for the Air Pollution Control in the Metropolitan Area of the City of Mexico in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	内田 顕	総支出経費	218,980,036 円
		所属	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 第2事業本部水資源・環境事業部部長	調査の種類	本格
	調査団員数	15名	計画申請	6年6月8日 国協(鉦調)第4-122号	
	現地調査期間	平成6年6月30日~平成6年12月23日	計画承認	6年8月18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター(業務実施契約)		担当	工業開発調査課 岡田 実	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

メキシコ首都圏の大気汚染を改善するため、固定発生源のNO_xの排出を削減するための適正燃焼方法及び燃焼管理にかかる提言をとりまとめ、また当方より調査用機材として燃焼試験プラントを持ち込み、これを使用した燃焼技術の移転を行う。

2) 調査内容

- ①燃焼試験詳細計画作成
- ②工場概略調査
- ③燃焼試験プラント仕様書の作成
- ④工場レビュー調査
- ⑤燃焼技術者育成にかかる問題点の抽出及び基本計画案作成
- ⑥燃焼試験プラント据え付け補助
- ⑦燃焼試験の実施
- ⑧試験結果評価
- ⑨燃焼技術移転の実施

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今年度、燃焼試験プラントを用いたガスオイル、ディーゼルオイルを対象とした各種燃焼試験を行い試験結果をとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

燃焼試験プラントの現況チェックの上、C/Pにメンテナンス技術の移転を行った上で、固定発生源の技術者を燃料別に集め、セミナー、実習を行う。その後、ドラフトファイナルレポート説明・協議及びファイナルレポートの提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,671,000	691,000	40,000	0	//////	117,000	106,000	3,625,000	0	0	0	106,000	3,625,000
	コンサル契約分	19,970,000	18,317,000	880,000	1,110,000	171,934,000	0	6,367,000	218,578,000	0	0	0	6,367,000	218,578,000
	計	22,641,000	19,008,000	920,000	1,110,000	171,934,000	117,000	6,473,000	222,203,000	0	0	0	6,473,000	222,203,000
②変更額	事業団直営	▲782,000	▲510,000	▲40,000	0	//////	▲97,000	▲43,000	▲1,472,000	0	0	0	▲43,000	▲1,472,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲782,000	▲510,000	▲40,000	0	0	▲97,000	▲43,000	▲1,472,000	0	0	0	▲43,000	▲1,472,000
③変更後額	事業団直営	1,889,000	181,000	0	0	//////	20,000	63,000	2,153,000	0	0	0	63,000	2,153,000
	コンサル契約分	19,970,000	18,317,000	880,000	1,110,000	171,934,000	0	6,367,000	218,578,000	0	0	0	6,367,000	218,578,000
	計	21,859,000	18,498,000	880,000	1,110,000	171,934,000	20,000	6,430,000	220,731,000	0	0	0	6,430,000	220,731,000
④支出実績	事業団直営	1,889,153	180,733	0	0	//////	7,378	222	2,077,486	0	0	0	222	2,077,486
	コンサル契約分	19,893,000	17,729,000	880,000	1,110,000	170,973,000	0	6,317,550	216,902,550	0	0	0	6,317,550	216,902,550
	計	21,782,153	17,909,733	880,000	1,110,000	170,973,000	7,378	6,317,772	218,980,036	0	0	0	6,317,772	218,980,036
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	▲153	267	0	0	//////	12,622	62,778	75,514	0	0	0	62,778	75,514
	コンサル契約分	77,000	588,000	0	0	961,000	0	49,450	1,675,450	0	0	0	49,450	1,675,450
	計	76,847	588,267	0	0	961,000	12,622	112,228	1,750,964	0	0	0	112,228	1,750,964

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	218,578,000	218,577,330			216,902,550	1,674,780
						0
						0
						0
						0

国名		トリニダッド・トバゴ共和国			
プロジェクト名		和	トリニダッド・トバゴ石油汚染対策計画 本格調査		
		外	The Study on Pollution Prevention and Control within the Petroleum Sector in the Republic of Trinidad and Tobago		
調査団	団長	氏名	田中 恒二	総支出経費	98,504,335 円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社 常務取締役	調査の種類	本格
	調査団員数	11名		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉦調)第4-122号
	現地調査期間	6年 7月30日～ 6年 8月22日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号
	報告書説明期間	6年12月 6日～ 6年12月17日		調査完了日	7年 2月 24日
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社	(業務実施契約)	担当	工業開発調査課 垣内 大輔

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

トリニダッド・トバゴ共和国にて、下記の施設に起因する石油汚染の現状を調査し、汚染の提言及び防止の為にプログラムを作成することにより、地域の産業発展と環境保護に貢献することを目的とする。

①製油所 (Pointe-a-Pierre)

②陸上油田

③原油貯蔵設備及びパイプライン

本調査では同国での重質原油の産出及び精製に伴って発生するエマルジョン化した廃水処理に重点を置いて対策計画を策定する。

調査は平成5年2月の事前調査時に署名されたS/Wに基づき実施された。

2) 調査の内容

①政策背景調査

②石油汚染の状況

③石油輸送・貯蔵設備の問題点

④精製プラントにおける廃水及び廃棄物の現状

⑤石油汚染対策計画の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

①本調査の目標

陸上石油設備から排出される排水中の油分濃度を月間平均値50ppm、日量最高値75ppm以下にする。

②提言

油水分離の方法として加圧浮上法、活性炭処理法、焼却法、及び土壌汚染の処理として生物処理法を提案し、製油所及びタンクファームへの排水処理設備の設置計画を策定した。(所要費用約20百万ドル)

(3) その他(今後の見通し等)

本案件は平成6年度で完了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	970,000	329,000	0	0	////	530,000	55,000	1,884,000	0	0	0	55,000	1,884,000
	JICA契約分	10,873,000	1,049,000	3,959,000	7,016,000	70,842,000	0	2,813,000	96,552,000	0	0	0	2,813,000	96,552,000
	計	11,843,000	1,378,000	3,959,000	7,016,000	70,842,000	530,000	2,868,000	98,436,000	0	0	0	2,868,000	98,436,000
②変更額	事業団直営	▲173,000	▲225,000	0	0	////	0	▲12,000	▲410,000	1,200,000	36,000	1,236,000	24,000	826,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲173,000	▲225,000	0	0	0	0	▲12,000	▲410,000	1,200,000	36,000	1,236,000	24,000	826,000
③変更後額	事業団直営	797,000	104,000	0	0	////	530,000	43,000	1,474,000	1,200,000	36,000	1,236,000	79,000	2,710,000
	JICA契約分	10,873,000	1,049,000	3,959,000	7,016,000	70,842,000	0	2,813,000	96,552,000	0	0	0	2,813,000	96,552,000
	計	11,670,000	1,153,000	3,959,000	7,016,000	70,842,000	530,000	2,856,000	98,026,000	1,200,000	36,000	1,236,000	2,892,000	99,262,000
④支出実績	事業団直営	796,828	103,969	0	0	////	209,869	320	1,110,986	1,153,239	0	1,153,239	320	2,264,225
	JICA契約分	10,873,000	900,000	3,915,000	6,995,000	70,754,000	0	2,803,110	96,240,110	0	0	0	2,803,110	96,240,110
	計	11,669,828	1,003,969	3,915,000	6,995,000	70,754,000	209,869	2,803,430	97,351,096	1,153,239	0	1,153,239	2,803,430	98,504,335
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	172	31	0	0	////	320,131	42,680	363,014	46,761	36,000	82,761	78,680	445,775
	JICA契約分	0	149,000	44,000	21,000	88,000	0	9,890	311,890	0	0	0	9,890	311,890
	計	172	149,031	44,000	21,000	88,000	320,131	52,570	674,904	46,761	36,000	82,761	88,570	757,665

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	96,552,000	96,551,170			96,240,110	311,060
						0
						0
						0
						0

国名	ポーランド共和国				
プロジェクト名	和	ポーランド共和国マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画 本格調査			
	外	The Study on Modernization and Environmental Pollution Control in Mazovian Oil Refinery and Petrochemical Works in Plock, the Republic of Poland			
調査団長	氏名	三上 良悌		総支出経費	88,553,493 円
	所属	ユニコインターナショナル(株)		調査の種類	本格
調査団	調査団員数	13	名	計画申請	6年6月8日 国協(鉦調)第4-122号
	現地調査期間	平成6年6月19日	～ 平成6年7月9日	計画承認	6年8月18日 6通第844号
	報告書説明期間	平成6年10月23日	～ 平成6年11月8日	調査完了日	7年1月20日
使用コンサルタント名	ユニコインターナショナル(株)		(業務実施契約)	担当	工業開発調査課 永江 勉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ポーランド国最大のマゾビアン石油精製・化学工場内の石油精製施設No. 1ユニットの省エネルギー及び環境対策を中心とした近代化、及び所内電源用の火力発電所の近代化にかかる適性計画の策定とその技術的、経済的、財務的フィージビリティを確認することを目的として、今年度は以下の項目について調査を行った。

①第二次現地調査

- ・インテリム・レポートの説明・協議
- ・補足資料・データ収集

②第二次国内作業

- ・概念設計、実施計画策定
- ・コスト積算
- ・財務・経済評価及びプロジェクトの妥当性検討
- ・ドラフト・ファイナル・レポート作成、送付

③ドラフト・ファイナル・レポート現地説明

- ・ドラフト・ファイナル・レポートの現地説明、協議
- ・技術移転セミナーの実施

④ファイナル・レポートの作成、提出

(2) 結論及び勧告(調査結果)

石油精製施設No.1ユニットの近代化のために、蒸留塔の有効利用、適切な熱回収、ストリッパーへのストリッピング・スチームの導入など運転条件の変更が提案され、またそれに必要な全投資が経済的に妥当であることが示された。

火力発電設備の近代化については、ボイラ改善による燃料消費量削減・運転の長期化腹水タービン発電による購入電力の大幅な減少などが期待され、これらに必要な投資についても経済的に妥当であることが示された。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,762,000	334,000	0	0	//////	347,000	74,000	2,517,000	0	0	0	74,000	2,517,000
	JICA契約分	10,894,000	1,295,000	208,000	3,946,000	69,071,000	0	2,563,000	87,977,000	0	0	0	2,563,000	87,977,000
	計	12,656,000	1,629,000	208,000	3,946,000	69,071,000	347,000	2,637,000	90,494,000	0	0	0	2,637,000	90,494,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,762,434	64,775	0	0	//////	143,091	363	1,970,663	0	0	0	363	1,970,663
	JICA契約分	10,732,000	1,141,000	141,000	3,946,000	68,101,000	0	2,521,830	86,582,830	0	0	0	2,521,830	86,582,830
	計	12,494,434	1,205,775	141,000	3,946,000	68,101,000	143,091	2,522,193	88,553,493	0	0	0	2,522,193	88,553,493
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	434	269,225	0	0	//////	203,909	73,637	546,337	0	0	0	73,637	546,337
	JICA契約分	162,000	154,000	67,000	0	970,000	0	41,170	1,394,170	0	0	0	41,170	1,394,170
	計	161,566	423,225	67,000	0	970,000	203,909	114,807	1,940,507	0	0	0	114,807	1,940,507

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	87,977,000	87,924,920			86,582,830	1,342,090
						0
						0
						0
						0

国名		ルーマニア				
プロジェクト名		和	ルーマニア・ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画 本格調査			
		外	The Study on Environmental Pollution Control and Energy Saving in the Integrated Iron and Steel Works "SIDEX" S.A. Garati in Romania			
調査団	団長	氏名	堤 洋志		総支出経費	155,779,046 円
		所属	(株)神戸製鋼所機械エンジニアリング事業本部海外エンジニアリング本部外部 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	24 名		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉦調)第 4-122号	
	現地調査期間	6年 7月 6日 ~ 6年 8月10日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 844 号	
	報告書説明期間	6年11月26日 ~ 6年12月13日		調査完了日	7年 3月 24日	
使用コンサルタント名		株式会社神戸製鋼所 新日本製鐵株式会社 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 垣内 大輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

ルーマニアにおいては、かつて計画経済のもとで徹底した重工業優先政策が採られた反面、環境汚染は深刻な状況にまで進んでいる。

本件調査の対象であるガラチ製鉄所は、粗鋼生産能力約9百万トンの東欧最大の製鉄所であるが、エネルギー資源・原料・投資不足と政局不安定等の理由により、生産量は減少傾向にある。また、同製鉄所には公害対策設備がほとんどないため、ガラチ地域(人口約40万人)及びドナウ川に対する環境汚染は深刻であり、早急の対策立案が必要になっている。

このため同国政府はこの問題を改善するための省エネ・環境対策計画の策定をわが国に要請越した。

本件本格調査は、平成5年6月の事前調査時に署名されたS/Wに基づき実施されたものである。

2) 調査内容

①環境対策(モデルプラント)

コークス炉、化工プラント、燃結炉、高炉

②省エネルギー対策(モデルプラント)

コークス炉、燃結炉、熱風炉、高炉、加熱炉

(2) 結論及び勧告(調査結果)

省エネ・環境対策のためのモデルプラントに対する設備費用として約US270 百万ドルが積算された。

同対策で得られる効果は次のとおり。

- ①省エネルギー対策を行うことにより、粗鋼トンあたり1.5Gcal のエネルギー消費が改善できる。このことによって、年間約7.7 億Nm³ の天然ガス、年間130GWhの購入電力及び約25万トンの石炭・購入コークスが提言できるので大幅なエネルギーのコストダウンが見込める。
- ②環境対策がすべて実施された場合の効果としては、SIDEX のガラチ市、ドナウ川に対する汚染寄与が大きく低減される。2000年発効予定の環境排出規制も順守できる。
- ③モデルプラントの省エネルギー実施によるプロジェクトライフ15年ベースの年間外貨節約額として約US30百万ドルが見込まれる。

(3) その他(今後の見通し等)

平成6年度で調査を完了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,030,000	270,000	0	0	//////	1,430,000	82,000	2,812,000	0	0	0	82,000	2,812,000
	コンサル契約分	26,850,000	2,554,000	12,768,000	5,989,000	104,660,000	0	4,585,000	157,406,000	0	0	0	4,585,000	157,406,000
	計	27,880,000	2,824,000	12,768,000	5,989,000	104,660,000	1,430,000	4,667,000	160,218,000	0	0	0	4,667,000	160,218,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	1,030,000	270,000	0	0	//////	1,430,000	82,000	2,812,000	0	0	0	82,000	2,812,000
	コンサル契約分	26,850,000	2,554,000	12,768,000	5,989,000	104,660,000	0	4,585,000	157,406,000	0	0	0	4,585,000	157,406,000
	計	27,880,000	2,824,000	12,768,000	5,989,000	104,660,000	1,430,000	4,667,000	160,218,000	0	0	0	4,667,000	160,218,000
④支出実績	事業団直営	501,627	124,979	0	0	//////	5,436	164	632,206	0	0	0	164	632,206
	コンサル契約分	26,283,000	2,342,000	11,872,000	5,989,000	104,142,000	0	4,518,840	155,146,840	0	0	0	4,518,840	155,146,840
	計	26,784,627	2,466,979	11,872,000	5,989,000	104,142,000	5,436	4,519,004	155,779,046	0	0	0	4,519,004	155,779,046
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	528,373	145,021	0	0	//////	1,424,564	81,836	2,179,794	0	0	0	81,836	2,179,794
	コンサル契約分	567,000	212,000	896,000	0	518,000	0	66,160	2,259,160	0	0	0	66,160	2,259,160
	計	1,095,373	357,021	896,000	0	518,000	1,424,564	147,996	4,438,954	0	0	0	147,996	4,438,954

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株) 神戸製鋼所	157,406,000	157,405,630			155,146,840	2,258,790
						0
						0
						0
						0

国名		キルギス共和国・カザフスタン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in Republic of Kyrgyz and Republic of Kazakhstan		
調査団	団長	氏名	棚橋 滋雄	総支出経費	13,378,567 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部長	調査の種類	P形
	調査団員数	8名	計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間	6年7月17日 ~ 6年7月30日	計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年10月31日	
使用コンサルタント名		ユニコ・インターナショナル	(役務提供契約)	担当	計画課 名取 智子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

平成6年度案件として開発調査の要請があった以下の案件について、案件形成を行うことを目的とした。

1-1) キルギス

- ①工業開発計画
- ②織物産業振興計画
- ③電子工業開発改善計画
- ④電力産業開発マスタープラン

2-2) カザフスタン

- ①ジェズガスガン及びバハシ銅コンビナート近代化
- ②ドンスコイ選鉱コンビナート・クロム鉱床近代化計画

2) 調査の内容

わが国の協力可能な範囲・概要を明確にするため、先方政府との協議及び現地踏査を通じて、先方政府の意向、要請の背景・内容、産業政策、産業の現状等の調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

2-1) キルギス

①工業開発計画

キルギスの工業全般に関するM/Pを策定することで、合意した。

②織物産業振興計画

③電子工業開発改善計画 } ①工業開発計画の中で検討することとした。

④電力産業開発マスタープラン

すでに他のドナーによって実施済であった。

2-2) カザフスタン

非鉄金属(ベースメタル)産業振興計画を策定することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

3-1) キルギス

「工業開発計画」

平成7年3月 予備調査実施

3-2) カザフスタン

「非鉄金属産業振興計画」

平成7年3月 予備調査実施

平成7年6月 事前調査実施予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	9,824,000	325,000	10,000	150,000	//////	346,000	320,000	10,975,000	0	0	0	320,000	10,975,000
	JICA契約分	0	0	0	0	2,714,000	0	82,000	2,796,000	0	0	0	82,000	2,796,000
	計	9,824,000	325,000	10,000	150,000	2,714,000	346,000	402,000	13,771,000	0	0	0	402,000	13,771,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	9,823,680	311,802	6,075	93,600	//////	344,738	3,252	10,583,147	0	0	0	3,252	10,583,147
	JICA契約分	0	0	0	0	2,714,000	0	81,420	2,795,420	0	0	0	81,420	2,795,420
	計	9,823,680	311,802	6,075	93,600	2,714,000	344,738	84,672	13,378,567	0	0	0	84,672	13,378,567
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	320	13,198	3,925	56,400	//////	1,262	316,748	391,853	0	0	0	316,748	391,853
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	580	580	0	0	0	580	580
	計	320	13,198	3,925	56,400	0	1,262	317,328	392,433	0	0	0	317,328	392,433

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)		1,806,620			1,806,620	0
(財)日本国際協力センター		988,800			988,800	0
						0
						0
						0

No. 6 -11(2)

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	シリア・アラブ共和国鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in the Sirian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	榎下 信徹	総支出経費	6,682,897 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部次長	調査の種類	P形
	調査団員数	5 名	計画申請	6年 6月 23日 国協(鉱調)第 4 -124号	
	現地調査期間	平成6年7月18日 ~ 平成6年7月28日	計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 2月 28日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 丸原 篤

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昨年1月、「シ」鉱工業プロジェクト選定確認調査団を派遣。その際に、「太陽光発電計画に係るF/S調査」案件の要望背景及び概要等について確認を行ったとともに、我が国協力可能性等についても協議を実施した。その結果、「シ」国の電力事情、豊富な太陽エネルギー、技術を吸収する人材面での豊富さ等に鑑みると、今後の太陽光発電普及の優良モデルとなり得る国であり、日本側実施体制の確立も含めて検討し、早急に実施に移すべきとの結論に至った。

今次調査は、上記経緯を踏まえ、「シ」側と「太陽光発電利用半乾燥地域民生向上技術協力」について、我が国協力の可能性・範囲等につき協議を行うことを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「シ」国における来年度の開発調査案件として本件を実施するに当たっては、プロジェクト・サイトの更なる調査、エネルギーの利用目的及び技術システム等の基本構想を早急に詰める必要があり、既に「シ」側より要請提出がなされている短期専門家派遣等を可能な限り早く実施することが望まれる。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,907,000	473,000	30,000	200,000	//////	699,000	220,000	7,529,000	0	0	0	220,000	7,529,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,907,000	473,000	30,000	200,000	0	699,000	220,000	7,529,000	0	0	0	220,000	7,529,000
②変更額	事業団直営	0	▲290,000	▲30,000	0	//////	0	▲10,000	▲330,000	0	0	0	▲10,000	▲330,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲290,000	▲30,000	0	0	0	▲10,000	▲330,000	0	0	0	▲10,000	▲330,000
③変更後額	事業団直営	5,907,000	183,000	0	200,000	//////	699,000	210,000	7,199,000	0	0	0	210,000	7,199,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,907,000	183,000	0	200,000	0	699,000	210,000	7,199,000	0	0	0	210,000	7,199,000
④変更額	事業団直営	0	0	0	▲142,000	//////	▲157,000	▲9,000	▲308,000	0	0	0	▲9,000	▲308,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	▲142,000	0	▲157,000	▲9,000	▲308,000	0	0	0	▲9,000	▲308,000
⑤変更後額	事業団直営	5,907,000	183,000	0	58,000	//////	542,000	201,000	6,891,000	0	0	0	201,000	6,891,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,907,000	183,000	0	58,000	0	542,000	201,000	6,891,000	0	0	0	201,000	6,891,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
④支出実績	事業団直営	5,906,533	182,098	0	56,117	//////	536,408	1,741	6,682,897	0	0	0	1,741	6,682,897
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,906,533	182,098	0	56,117	0	536,408	1,741	6,682,897	0	0	0	1,741	6,682,897
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	467	902	0	1,883	//////	5,592	199,259	208,103	0	0	0	199,259	208,103
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	467	902	0	1,883	0	5,592	199,259	208,103	0	0	0	199,259	208,103

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-11(3)

国名		イスラエル国パレスチナ			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Development in the Palestine		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,022,575 円
		所属		調査の種類	P/形
	調査団員数	1名	計画申請	'6年 6月 23日 国協(鉱調)第 4-124号	
	現地調査期間	6. 7. 6~6. 7. 14	計画承認	6年 8月 18日	6通第 975号
	報告書説明期間		調査完了日	6年 8月 14日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 梅本 紀子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

94年5月4日の「パレスチナ暫定自治協定」合意を受け、各ドナーによるパレスチナ支援の本格的な案件形成を行う必要があると考えられるところ、表記調査団を派遣することとした。

- ① 国際機関(世銀・UNDP等)及び他のドナーの援助動向の把握
- ② PEC DAR関係者との協議を通じたパレスチナ開発計画の確認

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) わが国は昨年12月以降、国際機関を通じ緊急支援を実施、わが国の真摯な支援に対し「バ」側の信頼及び期待が高まっている。こうした状況に鑑み、官界の調査目的である医療及び高等教育セクターに対する機材供与ベースの二国間援助を速やかに実施する必要がある。また、懸念のジェリコ病院の建設についてもできるだけ早くB/Dにとりかかる必要があり、場合によっては、開発調査での対応も検討すべきと思われる。
- 2) 今回、各機関よりあらためて技術協力に対しても強い期待が表明されたが、暫定自治地域内では、「バ」警察の展開と共に大幅に治安状況が改善していると見られ、専門家についても安全の確保の目処をつけた上、時期を逸しないタイミングでの派遣を検討すべきと思われる。
- 3) これまでの国際機関経由の援助の調整に加え、二国間援助の本格化にともない、今後ますます、在イスラエル日本大使館の経協関係事務が増えることが予想されるので、引き続き同大の援助担当官の増員が必要と思われる。また、それまでの間、引き続きJICAの企画調査員の派遣も必要である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,030,000	0	0	0	////	0	31,000	1,061,000	0	0	0	31,000	1,061,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,030,000	0	0	0	0	0	31,000	1,061,000	0	0	0	31,000	1,061,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,022,575	0	0	0	////	0	0	1,022,575	0	0	0	0	1,022,575
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,022,575	0	0	0	0	0	0	1,022,575	0	0	0	0	1,022,575
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	7,425	0	0	0	////	0	31,000	38,425	0	0	0	31,000	38,425
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,425	0	0	0	0	0	31,000	38,425	0	0	0	31,000	38,425

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-11(4)

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Mining, Industry & Power Development in the Republic of Zimbabwe		
調査団	団長	氏名	下村 則夫	総支出経費	1,344,330 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課課長	調査の種類	P形
調査団	調査団員数	2名		計画申請	'6年 6月 23日 国協(鉱調)第 4-124号
	現地調査期間	8月8日~8月13日		計画承認	6年 8月 18日 6通第975号
	報告書説明期間			調査完了日	6年 8月 31日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課 井本 浩之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ジ政府はUNDPの協力のもと、太陽光発電による地方電化計画を実施中である。この計画は廉価な太陽光発電システムのジ国内での生産/組み立てを促進するとともに、需要者に対するクレジット制度を確立することにより、92年~97年の間に9,000 台の分散型太陽光発電システムを設置しようというものである。本件はUNDPより同国における太陽光発電普及にかかるJICA-UNDP連係協力可能性について打診を受けたことにより、UNDPプロジェクト協力の詳細・進捗状況及び実施上の問題点について聴取し、JICA開発調査実施の可能性について意見交換することを目的とするものである。

調査内容は以下のとおり。

- ・ジ国の社会経済状況、電力状況
- ・UNDPプロジェクトの枠組み、実施スキーム、対象
- ・PVシステム設置/申し込み状況
- ・運営上の問題点、変更点

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ジ国は日射量の点から世界でも有数の太陽光発電に適した条件を備えており、UNDPプロジェクト開始以前からも数百戸の一般家庭が自己資金でPVシステムを購入・設置しており太陽光発電に対する関心は非常に高い。

UNDPプロジェクトは新たな組織作りや、需要者を対象とした融資制度確立、民間企業とのタイアップなどを取り入れていることから、UNDPとしても革新的プロジェクトと位置付けられている。

プロジェクトは94年より稼働し、94年3月までに2,000 件のPV設置申し込みを承認し、このうち約 500台のPVが実際に設置されている。

(3) その他(今後の見通し等)

第2次プロ形調査団を派遣し(9月)、ジ国政府に対し要請書の提出を促しており、要請書の提出があり次第、予備調査団/事前調査団を派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,370,000	263,000	0	200,000	//////	0	55,000	1,888,000	0	0	0	55,000	1,888,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,370,000	263,000	0	200,000	0	0	55,000	1,888,000	0	0	0	55,000	1,888,000
②変更額	事業団直営	0	▲232,000	0	▲200,000	//////	0	▲12,000	▲444,000	0	0	0	▲12,000	▲444,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲232,000	0	▲200,000	0	0	▲12,000	▲444,000	0	0	0	▲12,000	▲444,000
③変更後額	事業団直営	1,370,000	31,000	0	0	//////	0	43,000	1,444,000	0	0	0	43,000	1,444,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,370,000	31,000	0	0	0	0	43,000	1,444,000	0	0	0	43,000	1,444,000
④支出実績	事業団直営	1,313,967	30,363	0	0	//////	0	0	1,344,330	0	0	0	0	1,344,330
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,313,967	30,363	0	0	0	0	0	1,344,330	0	0	0	0	1,344,330
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	56,033	637	0	0	//////	0	43,000	99,670	0	0	0	43,000	99,670
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	56,033	637	0	0	0	0	43,000	99,670	0	0	0	43,000	99,670

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-11(5)

国名		ジンバブエ共和国				
プロジェクト名		和	ジンバブエ 鉱工業70Dプロジェクト形成基礎調査			
		外	Project formulation in Mining, Industry & Power Development in the Republic of Zimbabwe			
調査団	団長	氏名	桐橋 滋 部長		総支出経費	10,855,076 円
		所属	鉱工業開発調査部		調査の種類	①P形
	調査団員数	6 名		計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間	6.9.13 ~ 6.9.26		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業開発調査部計画課 尾崎 洋二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「シ」国においては、現在UNDPから「家庭・公共施設のための太陽光発電」プロジェクトを実施中であるが、JICAの関連調査として太陽光発電を利用した同国の地方電化計画に協力するため、関係機関とJICAの協力可能性、範囲等を協議することにより、案件形成を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「シ」国における太陽光発電地方電化計画実施の必要性を認識し、TORのドキュメントを「シ」国に提出し、早期の正式要請提出を促した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年度案件として、先方政府からの要請書提出待ち。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	10,678,000	532,000	30,000	200,000	//////	0	344,000	11,784,000	0	0	0	344,000	11,784,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10,678,000	532,000	30,000	200,000	0	0	344,000	11,784,000	0	0	0	344,000	11,784,000
②変更額	事業団直営	0	▲402,000	▲30,000	0	//////	0	▲13,000	▲445,000	0	0	0	▲13,000	▲445,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲402,000	▲30,000	0	0	0	▲13,000	▲445,000	0	0	0	▲13,000	▲445,000
③変更後額	事業団直営	10,678,000	130,000	0	200,000	//////	0	331,000	11,339,000	0	0	0	331,000	11,339,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10,678,000	130,000	0	200,000	0	0	331,000	11,339,000	0	0	0	331,000	11,339,000
④支出実績	事業団直営	10,677,384	128,582	0	47,678	//////	0	1,432	10,855,076	0	0	0	1,432	10,855,076
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10,677,384	128,582	0	47,678	0	0	1,432	10,855,076	0	0	0	1,432	10,855,076
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	616	1,418	0	152,322	//////	0	329,568	483,924	0	0	0	329,568	483,924
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	616	1,418	0	152,322	0	0	329,568	483,924	0	0	0	329,568	483,924

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-11 (b)

国名		バングラデシュ人民共和国			
プロジェクト名		和 バングラデシュ人民共和国鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		Project Formation in Mining, Industry and Power Development in Bangradesh			
調査団	氏名	佐々木 弘世		総支出経費	4,348,528 円
	所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長		調査の種類	P形
	調査団員数	5 名		計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号
	現地調査期間	平成6年9月17日 ~ 平成6年9月28日		計画承認	6年8月18日 6通第975号
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日
使用コンサルタント名				担当	工業開発調査課 三村 悟

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査の目的

バングラデシュ国におけるジュート産業及び紙・パルプ工業・市場の現状をレビューすると共に、ジュートを原料とした紙・パルプ生産の工業化のための全体像を調査し、それに基づいて具体的なジュートパルプ工場の建設計画を検討する。

2. 調査内容

今次調査では、工業省、化学工業会社をはじめとする関係各機関と協議を行って要請の背景及び内容を確認するとともに調査範囲の確定を目的とした情報収集を行った。

また、シレット及びカルナフリの既存紙パルプ工場を訪問し視察・協議を行うとともに、原料ジュートについては農民、仲介業者、関連研究機関等への聞き取り調査、ジュートの栽培、レッティング(ジュートを水に浸し腐敗させること)、渠荷、流通状況等の視察を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ジュート全幹を初めとした非木材系原料による紙パルプ製造に関する経済性の評価、実施運営体制、原料の確保・貯蔵、環境対策を含めた広範な調査を実施する意義は高いものとの結論に達した。

(3) その他(今後の見通し等)

「バ」側が本件にかかる予算・技術計画書(TAPP)の改定作業を行っている。TAPPが改定された後、S/Wの協議・署名のための事前調査団を派遣する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,245,000	371,000	50,000	200,000	//////	246,000	124,000	4,236,000	0	0	0	124,000	4,236,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,245,000	371,000	50,000	200,000	0	246,000	124,000	4,236,000	0	0	0	124,000	4,236,000
②変更額	事業団直営	0	▲156,000	▲50,000	0	//////	610,000	12,000	416,000	0	0	0	12,000	416,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲156,000	▲50,000	0	0	610,000	12,000	416,000	0	0	0	12,000	416,000
③変更後額	事業団直営	3,245,000	215,000	0	200,000	//////	856,000	136,000	4,652,000	0	0	0	136,000	4,652,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,245,000	215,000	0	200,000	0	856,000	136,000	4,652,000	0	0	0	136,000	4,652,000
④支出実績	事業団直営	3,241,506	208,210	0	68,000	//////	828,772	2,040	4,348,528	0	0	0	2,040	4,348,528
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,241,506	208,210	0	68,000	0	828,772	2,040	4,348,528	0	0	0	2,040	4,348,528
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	3,494	6,790	0	132,000	//////	27,228	133,960	303,472	0	0	0	133,960	303,472
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,494	6,790	0	132,000	0	27,228	133,960	303,472	0	0	0	133,960	303,472

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-11 (7)

国名		ポーランド共和国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		外	Project Formation in Mining, Industry and Development in Republic of Poland			
調査団	団長	氏名	永井 均		総支出経費	9,424,778 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課長代理		調査の種類	P/形
	調査団員数	6名		計画申請	6年 6月 23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間	6.10.20~6.10.29		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名		監査法人トーマツ・(社)日本プラント協会	役務提供契約	担当	計画課 梅本 紀子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「オシフィエンチム化学工場リストラチャリング計画調査」について、わが国の協力の範囲につき協議を行うと共に、案件形成を行った。

(2) 調査項目

- 1) 要請案件の背景及び内容確認
- 2) 現地踏査(対象工業の詳細調査)
- 3) 関連情報・資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 今後の企業経営上の戦略を策定することは、同工場にとって大規模国営工場のモデルケースとなり得、その波及効果は大きい。

「ポ」側から新たに要請される予定であり、日本側として速やかに案件採択の方向で検討すべきと思料される。

2) 「オ」は巨大企業であり、民営かを控え、そのリストラには関連企業、関係省庁、地方政府等利害関係者が多く、調査実施に当たっては、商工省を中心に調整委員会を設置し、各方面の意見を調整しながら進めていく必要がある。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,723,000	680,000	0	200,000	//////	0	199,000	6,802,000	0	0	0	199,000	6,802,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,694,000	0	111,000	3,805,000	0	0	0	111,000	3,805,000
	計	5,723,000	680,000	0	200,000	3,694,000	0	310,000	10,607,000	0	0	0	310,000	10,607,000
②変更額	事業団直営	▲122,000	▲475,000	0	▲200,000	//////	0	▲24,000	▲821,000	0	0	0	▲24,000	▲821,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	▲179,000	0	▲5,000	▲184,000	0	0	0	▲5,000	▲184,000
	計	▲122,000	▲475,000	0	▲200,000	▲179,000	0	▲29,000	▲1,005,000	0	0	0	▲29,000	▲1,005,000
③変更後額	事業団直営	5,601,000	205,000	0	0	//////	0	175,000	5,981,000	0	0	0	175,000	5,981,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,515,000	0	106,000	3,621,000	0	0	0	106,000	3,621,000
	計	5,601,000	205,000	0	0	3,515,000	0	281,000	9,602,000	0	0	0	281,000	9,602,000
④支出実績	事業団直営	5,600,114	204,214	0	0	//////	0	0	5,804,328	0	0	0	0	5,804,328
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,515,000	0	105,450	3,620,450	0	0	0	105,450	3,620,450
	計	5,600,114	204,214	0	0	3,515,000	0	105,450	9,424,778	0	0	0	105,450	9,424,778
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	886	786	0	0	//////	0	175,000	176,672	0	0	0	175,000	176,672
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	550	550	0	0	0	550	550
	計	886	786	0	0	0	0	175,550	177,222	0	0	0	175,550	177,222

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社)日本プラント協会		1,720,100			1,720,100	0
監査法人トーマツ		1,900,350			1,900,350	0
						0
						0
						0

国名		インド国			
プロジェクト名		和 インド国鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		Project Formation in Mining, Industry, and Power Development in India			
調査団	氏名	佐々木 弘世		総支出経費	10,547,127 円
	所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課課長		調査の種類	P形
	調査団員数	6 名		計画申請	6 年 6 月 23 日 国協(鉱調)第 4 - 124号
	現地調査期間	平成6年11月13日 ~ 平成6年11月22日		計画承認	6 年 8 月 18 日 6 通第 975 号
報告書説明期間			調査完了日	7 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		株式会社関西新技術研究所、監査法人トーマツ (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 飯田 鉄二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 要請の背景・経緯

防衛プラント、重機械製造プラント、大型工作機械プラントの3部門からなる重工業公社（H E C）は1958年の設立以来、インド国内における特殊産業向けに種々の製品を製造してきたが、その後の数年間を除き、設立より今まで収益を上げていないのが現状である。

また、設備面においても老朽化、受注量の減少、資金不足等から有効に利用されていないうえ、継続的な資金繰りから新規投資も行われず、技術の向上や近代化についても十分な手当てが出来ていない状況にある。あわせて、国内工業の落ち込み、輸入の自由化、更に、本分野における多くの親合企業の問題等が起っており、自由競争という周辺環境のもと、同公社は大きな問題に直面している。

かかる状況のもと、インド政府は、同公社の再建のための、構造改革・近代化を目的とした開発調査を要請してきた。

なお、本件調査は世組の実施しているインド工業化計画調査の一環として世組との関係案件と位置付けられており、調査完了後の融資も可能としている。

2) プロジェクトの概要

①対象工場 : インド重工業公社傘下主要工場

②所在地 : ビハール州ランチ

③設立年 : 1958年

④事業内容 : 鉄造、鍛造、重機械、大型工作機械等の製造

⑤調査内容 : 同公社の中長期構造改革計画の策定
主要工場の組織改革、経営管理体制の改善、設備改善、生産工程の改善、人材育成強化等を主体とした投資計画を決定する。

⑥調査目的 : 同公社のリストラ及び近代化を行い、同公社製品の市場競争力を向上させる。

⑦融資の可能性 : JICA調査の結果に基づき世組が融資を検討する。

3) 調査項目

- 国内事前準備
 - 関連情報の収集
 - 要請内容の検討
 - 質問事項の検討・作成
 - 調査手法の検討

- 現地調査
 - 我が方協力スキームの説明
 - 要請内容の確認
 - 対象プラント調査
 - 関連情報の収集

- 世組との事前協議
 - 我が方協力スキームの説明
 - 調査範囲及び調査スケジュールにかかる協議
 - その他留意事項の確認

- 帰国後国内作業
 - 収集資料の整理
 - 調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本調査団は、先方政府と協議した結果、H E Cの国防関連施設に対する製品の納入実績・現状に関する聴取結果を日本に持ち帰り案件の採否につき検討し、回答する旨伝えた。併せて、対象工場の現場視察を行い、情報収集を行った。

(3) その他（今後の見通し等）

本要請の採否については、現在通産省が検討中。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,577,000	103,000	31,000	200,000	////	20,000	148,000	5,079,000	0	0	0	148,000	5,079,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,544,000	0	167,000	5,711,000	0	0	0	167,000	5,711,000
	計	4,577,000	103,000	31,000	200,000	5,544,000	20,000	315,000	10,790,000	0	0	0	315,000	10,790,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	4,576,340	102,426	29,380	118,233	////	5,825	4,603	4,836,807	0	0	0	4,603	4,836,807
	JICA契約分	0	0	0	0	5,544,000	0	166,320	5,710,320	0	0	0	166,320	5,710,320
	計	4,576,340	102,426	29,380	118,233	5,544,000	5,825	170,923	10,547,127	0	0	0	170,923	10,547,127
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	660	574	1,620	81,767	////	14,175	143,397	242,193	0	0	0	143,397	242,193
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	680	680	0	0	0	680	680
	計	660	574	1,620	81,767	0	14,175	144,077	242,873	0	0	0	144,077	242,873

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)関西新技術研究所		2,815,160 2,885,160			2,815,160 2,885,160	0
監査法人トーマツ		2,815,160 2,885,160			2,815,160 2,885,160	0
合計	5,711,000	5,710,320			5,710,320	0
						0
						0

No. 6-119

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(太陽光発電)		
		外	Project Formation in Mining, Industry & Power Development in Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	荒川 嘉孝	総支出経費	3,554,433 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課課長代理	調査の種類	P形
	調査団員数	4名	計画申請	'6年 6月 23日 国協(鉱調)第 4-124号	
	現地調査期間	2月11日~2月19日	計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月 15日	
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課 井本 浩之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

当調査団派遣は「シリア・アラブ共和国太陽光発電利用遠隔地域民生向上技術協力計画」に係る今後の協力計画立案のための協議を行い、調査内容及び調査項目の大枠において先方政府の要請とのすり合わせを行うことを目的としたものである。

調査内容は以下のとおり

- ・関連資料の収集
- ・先方機関との協議
- ・現地踏査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査は昨年7月の第1次プロジェクト形成基礎調査及びこれを受けて提出されたTOR並びに昨年12月に派遣された短期専門家の協力成果を受け行われたものである。

これまでの調査、特に専門家による調査・協力の結果、作成された太陽光発電による電化民生向上計画案に沿って、SSRC・HIASTと協議、現地調査を行った結果、概ね同計画案に沿った協力が可能であることが確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年6月、事前調査団派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,505,000	322,000	0	0	////	10,000	116,000	3,953,000	0	0	0	116,000	3,953,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,505,000	322,000	0	0	0	10,000	116,000	3,953,000	0	0	0	116,000	3,953,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	3,505,000	322,000	0	0	////	10,000	116,000	3,953,000	0	0	0	116,000	3,953,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,505,000	322,000	0	0	0	10,000	116,000	3,953,000	0	0	0	116,000	3,953,000
④支出実績	事業団直営	3,487,241	67,192	0	0	////	0	0	3,554,433	0	0	0	0	3,554,433
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,487,241	67,192	0	0	0	0	0	3,554,433	0	0	0	0	3,554,433
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	17,759	254,808	0	0	////	10,000	116,000	398,567	0	0	0	116,000	398,567
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	17,759	254,808	0	0	0	10,000	116,000	398,567	0	0	0	116,000	398,567

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 11(10)

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	シリア・アラブ共和国鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	木下 俊夫	総支出経費	9,386,403 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長代理	調査の種類	P形
	調査団員数	5 名	計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間	平成7年1月17日 ~ 平成7年1月27日	計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)日本プラント協会	(役務提供契約)	担当	工業開発調査課 永江 勉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

シリア国の慢性的なセメント不足の解消のため、年産300万トンの新規工場建設のF/S調査を行うという要請を受けて、シリア国の現状を把握し調査内容を明確にするため、プロジェクト形成基礎調査団を派遣した。具体的調査内容は以下のとおり。

①国内事前準備

・関連情報の収集、質問表の作成

②現地調査

・要請の拝啓、内容の確認
 ・関係機関との協議
 ・セメント工場建設候補地の視察
 ・既存セメント工場の視察
 ・セメント産業の現状調査

③報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査の重要性と緊急性が確認され、本格調査が実施されることになった。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年5月 事前調査団派遣予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,116,000	199,000	0	200,000	////	15,000	166,000	5,696,000	0	0	0	166,000	5,696,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,901,000	0	118,000	4,019,000	0	0	0	118,000	4,019,000
	計	5,116,000	199,000	0	200,000	3,901,000	15,000	284,000	9,715,000	0	0	0	284,000	9,715,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,115,732	198,521	0	52,544	////	0	1,576	5,368,373	0	0	0	1,576	5,368,373
	JICA契約分	0	0	0	0	3,901,000	0	117,030	4,018,030	0	0	0	117,030	4,018,030
	計	5,115,732	198,521	0	52,544	3,901,000	0	118,606	9,386,403	0	0	0	118,606	9,386,403
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	268	479	0	147,456	////	15,000	164,424	327,627	0	0	0	164,424	327,627
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	970	970	0	0	0	970	970
	計	268	479	0	147,456	0	15,000	165,394	328,597	0	0	0	165,394	328,597

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社)日本プラント協会	4,019,000	4,118,030			4,018,030	100,000
						0
						0
						0
						0

No. 6-11-(11)

国名		モロッコ王国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (モロッコ、ハウズ地方分散電化計画)			
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in the Kingdom of Morocco			
調査団	団長	氏名	足立 隼夫		総支出経費	11,255,663 円
		所属	国際協力事業団 国際協力総合研修所 専門員		調査の種類	P形
	調査団員数	7 名 (うち直営分7名)		計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間	平成7年1月20日～平成7年1月29日		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間			調査完了日	6年3月31日	
使用コンサルタント名		富士テクノサーベイ株式会社		(役務提供契約)	担当	資源開発調査課 神 公 明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

モロッコ側から非公式に要請されている、ハウズ地方120村落の分散電化計画マスタープランの策定と優良サイトのF/Sに関する案件について、要請背景、要請内容を調査し本格調査のT/R案を検討することを目的とし、具体的調査内容は以下の通り行った。

- a. 要請背景調査
 - ・電力関係の基本情報の収集
- b. 要請内容調査
 - ・調査目的、対象範囲、重点事項の確認
 - ・対象地域関連情報の有無の確認
 - ・先方政府の実施体制、実施機関の確認
- c. 調査計画の検討
 - ・調査T/R案の検討
 - ・先方政府の負担事項の確認
 - ・調査スケジュールの確認

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

ハウズ地方の未点灯村落360から調査対象村落120を円滑に絞り込めれば、農村電化対象案件としては優れていると考えられ、正式要請がなされた場合は積極的に対応すべきと考えられる。

(3) その他 (今後の見通し等)

平成7年9月頃、事前調査団派遣の見込み。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,192,000	466,000	0	0	//////	269,000	208,000	7,135,000	0	0	0	208,000	7,135,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,452,000	0	134,000	4,586,000	0	0	0	134,000	4,586,000
	計	6,192,000	466,000	0	0	4,452,000	269,000	342,000	11,721,000	0	0	0	342,000	11,721,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	6,191,044	460,459	0	0	//////	18,600	0	6,670,103	0	0	0	0	6,670,103
	JICA契約分	0	0	0	0	4,452,000	0	133,560	4,585,560	0	0	0	133,560	4,585,560
	計	6,191,044	460,459	0	0	4,452,000	18,600	133,560	11,255,663	0	0	0	133,560	11,255,663
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	956	5,541	0	0	//////	250,400	208,000	464,897	0	0	0	208,000	464,897
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	440	440	0	0	0	440	440
	計	956	5,541	0	0	0	250,400	208,440	465,337	0	0	0	208,440	465,337

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
富士テクノサーバイ(株)		3,862,500			3,862,500	0
(財)日本国際協力センター		723,060			723,060	0
						0
						0
						0

No. 6 - 12 (1)

国名		ハンガリー共和国			
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (報告書作成)		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Development in republic of Hungary		
調査団	団長	氏名		総支出経費	33,990円
		所属		調査の種類	P形
	調査団員数		計画申請	6年 6月 23日 国協(鉱調)第 4 - 124号	
	現地調査期間		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 1月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

前年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

(3) その他 (今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	200,000	//////	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	▲167,000	//////	0	▲5,000	▲172,000	0	0	0	▲5,000	▲172,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	▲167,000	0	0	▲5,000	▲172,000	0	0	0	▲5,000	▲172,000
③変更後額	事業団直営	0	0	0	33,000	//////	0	1,000	34,000	0	0	0	1,000	34,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	33,000	0	0	1,000	34,000	0	0	0	1,000	34,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	33,000	//////	0	990	33,990	0	0	0	990	33,990
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	33,000	0	0	990	33,990	0	0	0	990	33,990
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	10	10	0	0	0	10	10
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	10	10

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-13

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（揚州ディーゼルエンジン）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Yang chow Diesel Engine) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	大川典男		総支出経費	25,734,811 円
		所属	石川島播磨重工業（株）		調査の種類	本格
	調査団員数	4名		計画申請	6年 6月 23日 国協（鉦調）第 4-124号	
	現地調査期間			計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間	6. 8. 22 ~ 6. 8. 30		調査完了日	6年 12月 31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 岡田 実	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、江蘇省揚州市にある揚州ディーゼルエンジン工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

- ア. 関連情報、資料の収集及び分析
- イ. 着手報告書、質問書等の作成
- ウ. 本格調査団の派遣準備

②現地調査

- ア. 着手報告書の説明、確認
- イ. 工場概要調査
- ウ. 生産工程調査
- エ. 生産管理調査
- オ. 財務管理調査
- カ. 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集
- キ. 進捗状況報告書の作成

③国内作業

- ア. 現地調査結果及び入手資料の分析
- イ. 近代化計画の作成

④報告書説明

- ア. 最終報告書草案の説明
- イ. 中国側との協議
- ウ. 確認書の署名

⑤最終報告書の提出

なお今年度は④～⑤を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

当該工場の概要、計画中の技術改造計画の確認、生産工程・生産技術・設備機械の実態調査、経営・販売計画・生産計画・生産管理・品質管理など工場運営に関する総合的調査の結果を踏まえ、また工場側の要望に基づき95年から98年までの4年間の近代化計画を3つのステップで実施することを提言した。

近代化計画の要点は次の5項目のバランスのとれた推進を提言している。

- ①生産技術力の向上
- ②品質の向上
- ③管理機能の向上
- ④新製品開発力の向上
- ⑤財務管理の向上

(3) その他（今後の見通し等）

当該工場の製品への需要が好調であり、増産計画に対する資金調達についても問題がないと考えられるが、増産に伴う技術・品質面の向上を本調査結果を活用して確保することが重要と考えられる。

江蘇省及び揚州市政府としても今後発展成長させる企業としての位置付けを示しており、本件への関心は高い。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	394,000	205,000	10,000	0	//////	220,000	25,000	854,000	0	0	0	25,000	854,000
	JICA契約分	1,355,000	112,000	18,000	2,636,000	20,824,000	0	749,000	25,694,000	0	0	0	749,000	25,694,000
	計	1,749,000	317,000	28,000	2,636,000	20,824,000	220,000	774,000	26,548,000	0	0	0	774,000	26,548,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	60,549	482	61,031	0	0	0	482	61,031
	JICA契約分	1,355,000	93,000	18,000	2,636,000	20,824,000	0	747,780	25,673,780	0	0	0	747,780	25,673,780
	計	1,355,000	93,000	18,000	2,636,000	20,824,000	60,549	748,262	25,734,811	0	0	0	748,262	25,734,811
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	394,000	205,000	10,000	0	//////	159,451	24,518	792,969	0	0	0	24,518	792,969
	JICA契約分	0	19,000	0	0	0	0	1,220	20,220	0	0	0	1,220	20,220
	計	394,000	224,000	10,000	0	0	159,451	25,738	813,189	0	0	0	25,738	813,189

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
石川島播磨重工業(株)	25,694,000	25,693,350			25,673,780	19,570
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（南通風機）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Nantong Fan) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	山根 一夫	総支出経費	25,051,090 円
		所属	テクノコンサルタンツ (株)	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	6 年 6 月 23日 国協 (鉦調) 第 4 -124号	
	現地調査期間		計画承認	6 年 8 月 18日 6 通第 975 号	
	報告書説明期間	平成6年7月18日 ~ 平成6年7月26日	調査完了日	6 年 9 月 30日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ (株)	(業務実施契約)	担当	工業開発調査課 永江 勉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

南通風機工場に対し、生産工程、生産管理及び財務管理にかかる工場診断を実施し、既存の設備利用に重点を置いた工場の近代化計画を策定することを目的として、今年度は以下の項目について調査を行った。

①国内作業

・近代化計画の策定

②報告書現地説明

・最終報告書 (案) の現地説明、協議

③最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

当該工場の生産管理方法の不備について、先進国で普及している手法のなから適切なものを選択し、その導入について提案した。生産工程については、各工場の照度の改善 NC機器を初めとする各種工作機器の有効利用の方法、その他隠す改善策を提案した。これらにより、当該工場で大幅な生産力強化が期待できることを示した。

以上に基づき、本近代化計画に必要な投資資金を積算し (2,128 万円)、具体的な近代化スケジュールを策定した。

(3) その他 (今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	165,000	5,000	170,000	0	0	0	5,000	170,000
	JICA契約分	952,000	70,000	46,000	1,486,000	21,769,000	0	730,000	25,053,000	0	0	0	730,000	25,053,000
	計	952,000	70,000	46,000	1,486,000	21,769,000	165,000	735,000	25,223,000	0	0	0	735,000	25,223,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	29,300	0	29,300	0	0	0	0	29,300
	JICA契約分	952,000	40,000	46,000	1,486,000	21,769,000	0	728,790	25,021,790	0	0	0	728,790	25,021,790
	計	952,000	40,000	46,000	1,486,000	21,769,000	29,300	728,790	25,051,090	0	0	0	728,790	25,051,090
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	135,700	5,000	140,700	0	0	0	5,000	140,700
	JICA契約分	0	30,000	0	0	0	0	1,210	31,210	0	0	0	1,210	31,210
	計	0	30,000	0	0	0	135,700	6,210	171,910	0	0	0	6,210	171,910

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	25,053,000	25,052,690			25,021,790	30,900
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海送風機）近代化計画 本格調査			
		外	The Study for the Factory Modernization (Shanghai Roots Blower) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	窪田 信高		総支出経費	25,402,838 円
		所属	三菱油化エンジニアリング株式会社海外事業部 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	6年 6月 23日 国協（鉦調）第 4 - 124号	
	現地調査期間			計画承認	6年 8月 18日 6通第 975 号	
	報告書説明期間	6年 9月12日 ~ 6年 9月20日		調査完了日	6年 11月 9日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング株式会社 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 垣内 大輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、上海市にある上海送風機工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、生産工程の改善、新製品の開発技術手法の向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

本件は、平成5年11月に実施した事前調査において締結された実施細則に基づいて行われた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本年度は、国内作業において当該工場の近代化計画を策定し、最終報告書案を作成した。同案の内容について現地で説明・協議を行い、その結果を基に最終報告書を作成、中国側及び国内関係機関に送付し、案件を終了した。

本調査では近代化の目標を、「1998年にルーツブロワの生産能力を年産2,000台（汎用1,000台、特殊1,000台）とすべく、生産能力の増強、製品品質の向上を図ること」とした。

その為の近代化計画の内容として、①生産工程、②生産管理、③財務管理の各近代化計画及び近代化計画の実行手順とスケジュールを提言するとともに、近代化計画に要する設備費用として約810百万円を見積もった。

(3) その他（今後の見通し等）

平成6年度で案件を終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	314,000	261,000	0	0	//////	165,000	23,000	763,000	0	0	0	23,000	763,000
	JICA契約分	952,000	70,000	33,000	1,911,000	21,394,000	0	731,000	25,091,000	0	0	0	731,000	25,091,000
	計	1,266,000	331,000	33,000	1,911,000	21,394,000	165,000	754,000	25,854,000	0	0	0	754,000	25,854,000
②変更額	事業団直営	▲61,000	▲195,000	0	0	//////	▲129,000	▲12,000	▲397,000	0	0	0	▲12,000	▲397,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲61,000	▲195,000	0	0	0	▲129,000	▲12,000	▲397,000	0	0	0	▲12,000	▲397,000
③変更後額	事業団直営	253,000	66,000	0	0	//////	36,000	11,000	366,000	0	0	0	11,000	366,000
	JICA契約分	952,000	70,000	33,000	1,911,000	21,394,000	0	731,000	25,091,000	0	0	0	731,000	25,091,000
	計	1,205,000	136,000	33,000	1,911,000	21,394,000	36,000	742,000	25,457,000	0	0	0	742,000	25,457,000
④支出実績	事業団直営	252,217	65,721	0	0	//////	35,300	0	353,238	0	0	0	0	353,238
	JICA契約分	952,000	42,000	21,000	1,911,000	21,394,000	0	729,600	25,049,600	0	0	0	729,600	25,049,600
	計	1,204,217	107,721	21,000	1,911,000	21,394,000	35,300	729,600	25,402,838	0	0	0	729,600	25,402,838
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	783	279	0	0	//////	700	11,000	12,762	0	0	0	11,000	12,762
	JICA契約分	0	28,000	12,000	0	0	0	1,400	41,400	0	0	0	1,400	41,400
	計	783	28,279	12,000	0	0	700	12,400	54,162	0	0	0	12,400	54,162

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱油化エンジニアリング(株)	25,091,000	25,090,800			25,049,600	41,200
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（丹東フィルター）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Dandong Filter) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	佐藤 健一		総支出経費	29,247,370 円
		所属			調査の種類	本格
	調査団員数	3名		計画申請	6年 6月 23日 国協（鉦調）第 4-124号	
	現地調査期間	6. 9. 13～ 6. 9. 21		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間			調査完了日	6年 12月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社（業務実施契約）			担当	工業開発調査課 三村 悟

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、遼寧省丹東市にある丹東フィルター工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

- ア. 関連情報、資料の収集及び分析
- イ. 着手報告書、質問書等の作成
- ウ. 本格調査団の派遣準備

②現地調査

- ア. 着手報告書の説明、確認
- イ. 工場概要調査
- ウ. 生産工程調査
- エ. 生産管理調査
- オ. 財務管理調査
- カ. 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集

③国内作業

- ア. 現地調査結果及び入手資料の分析
- イ. 近代化計画の作成

④報告書説明

- ア. 最終報告書草案の説明
- イ. 中国側との協議
- ウ. 確認書の署名

⑤最終報告書の提出

なお今年度は④～⑤を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現在年間生産量約10万mの低密度フィルター濾材を生産する当該工場で、年間180万mの中高密度フィルター濾材生産という近代化目標を達成するために次の提言をしている。

- ・原料の不純物除去、設備保全の強化
- ・フィルター濾材製造部門と毛布製造部門の独立採算化による財務体質の改善
- ・従業員の経営参加意識の向上
- ・原料調達面での政府機関の協力
- ・遊休設備の利用と新規設備機器の導入

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	334,000	215,000	0	0	//////	160,000	22,000	731,000	0	0	0	22,000	731,000
	JICA契約分	988,000	42,000	76,000	2,542,000	24,744,000	0	852,000	29,244,000	0	0	0	852,000	29,244,000
	計	1,322,000	257,000	76,000	2,542,000	24,744,000	160,000	874,000	29,975,000	0	0	0	874,000	29,975,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	47,900	0	47,900	0	0	0	0	47,900
	JICA契約分	972,000	29,000	62,000	2,542,000	24,744,000	0	850,470	29,199,470	0	0	0	850,470	29,199,470
	計	972,000	29,000	62,000	2,542,000	24,744,000	47,900	850,470	29,247,370	0	0	0	850,470	29,247,370
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	334,000	215,000	0	0	//////	112,100	22,000	683,100	0	0	0	22,000	683,100
	JICA契約分	16,000	13,000	14,000	0	0	0	1,530	44,530	0	0	0	1,530	44,530
	計	350,000	228,000	14,000	0	0	112,100	23,530	727,630	0	0	0	23,530	727,630

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	29,244,000	29,243,760			29,199,470	44,290
						0
						0
						0
						0

No. 6-17

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（常州フォークリフト）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Changzhou Forklift) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	大塚 邦夫		総支出経費	37,464,380 円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社		調査の種類	本格
	調査団員数	3名		計画申請	6年 6月 23日 国協（鉦調）第 4-124号	
	現地調査期間	6.10.11 ~ 6.10.19		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
報告書説明期間			調査完了日	6年 12月 31日		
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 三村 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、江蘇省常州市にある揚常州フォークリフト工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

- ア. 関連情報、資料の収集及び分析
- イ. 着手報告書、質問書等の作成
- ウ. 本格調査団の派遣準備

②現地調査

- ア. 着手報告書の説明、確認
- イ. 工場概要調査
- ウ. 生産工程調査
- エ. 生産管理調査
- オ. 財務管理調査
- カ. 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集

③国内作業

- ア. 現地調査結果及び入手資料の分析
- イ. 近代化計画の作成

④報告書説明

- ア. 最終報告書草案の説明
- イ. 中国側との協議
- ウ. 確認書の署名

⑤最終報告書の提出

なお6年度は③～⑤を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1) 結論

- (1) 加工工程の改善、部品組立のユニット化、工程のライン化の近代化計画を実施することにより、年産3,000台の目標が達成される。
- (2) 基本を守ること、基礎を充実させることがレベルアップのための重点項目である。
- (3) 全員参加の小集団活動を展開し、品質の向上、不良品の低減、安全作業の実施、良好な作業環境の維持に努める。
- (4) 作業標準書を完備し、作業の標準化による作業者の技術のレベルアップを浸透させる。

2) 勧告

- (1) 現在の生産工程、生産管理では年産3,000台を達成するのは困難であり、早急に近代化を実施する。
- (2) 責任の所在をはっきりさせ、指揮命令系統を明確にして増産体制に取り組む。
- (3) 問題が生じた場合には、徹底的に原因を究明し対策を施すことで製品の信頼性を高める。
- (4) フォークリフトの販売は重要な課題であり、早急に販売体制の見直し、強化を図る。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	160,000	5,000	165,000	0	0	0	5,000	165,000
	JICA契約分	952,000	54,000	46,000	2,072,000	33,234,000	0	1,091,000	37,449,000	0	0	0	1,091,000	37,449,000
	計	952,000	54,000	46,000	2,072,000	33,234,000	160,000	1,096,000	37,614,000	0	0	0	1,096,000	37,614,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	38,300	0	38,300	0	0	0	0	38,300
	JICA契約分	952,000	39,000	39,000	2,072,000	33,234,000	0	1,090,080	37,426,080	0	0	0	1,090,080	37,426,080
	計	952,000	39,000	39,000	2,072,000	33,234,000	38,300	1,090,080	37,464,380	0	0	0	1,090,080	37,464,380
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	121,700	5,000	126,700	0	0	0	5,000	126,700
	JICA契約分	0	15,000	7,000	0	0	0	920	22,920	0	0	0	920	22,920
	計	0	15,000	7,000	0	0	121,700	5,920	149,620	0	0	0	5,920	149,620

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	37,449,000	37,448,740			37,426,080	22,660
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（合肥鋳山機器）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Hefei Mining Machinery) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	瀬戸俊彦		総支出経費	46,039,279 円
		所属	石川島播磨重工業（株）国際本部スタッフグループ部長		調査の種類	本格
	調査団員数	6名		計画申請	6年 6月 23日 国協（鋳調）第 4-124号	
	現地調査期間				6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間	6.10.25~6.11.2		調査完了日	6年 12月 31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 岡田 実	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、安徽省合肥市にある合肥鋳山機器工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

- ア. 関連情報、資料の収集及び分析
- イ. 着手報告書、質問書等の作成
- ウ. 本格調査団の派遣準備

②現地調査

- ア. 着手報告書の説明、確認
- イ. 工場概要調査
- ウ. 生産工程調査
- エ. 生産管理調査
- オ. 財務管理調査
- カ. 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集

③国内作業

- ア. 現地調査結果及び入手資料の分析
- イ. 近代化計画の作成

④報告書説明

- ア. 最終報告書草案の説明
- イ. 中国側との協議
- ウ. 確認書の署名

⑥最終報告書の提出

なお今年度は④～⑥を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

当該工場の概要、計画中の技術改造計画の確認、生産工程・生産技術・設備機械の実態調査、経営・販売計画・生産計画・生産管理・品質管理など工場運営に関する総合的調査結果を踏まえ第9次5ヶ年計画が完了する2000年までを3期間に区切り各期間の目標を設定し、それを達成するための近代化計画を策定した。

近代化計画の要点は次の通り。

- A. 生産性向上の近代化計画
総組立工程ライン化とラインバランス他9項目
- B. 製品品質向上の近代化計画
不良品件数の削減他8項目

(3) その他（今後の見通し等）

当該工場の有する増産計画について本近代化計画の示した改善によりボトルネックとなる工程を改善、強化し生産管理機能が改善されれば、従来の教育訓練と意識改善を前提として、達成可能と考えられる。

安徽省及び合肥市政府の本件への関心も高い。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	398,000	199,000	10,000	0	//////	220,000	25,000	852,000	0	0	0	25,000	852,000
	JICA契約分	1,021,000	88,000	18,000	2,636,000	40,906,000	0	1,341,000	46,010,000	0	0	0	1,341,000	46,010,000
	計	1,419,000	287,000	28,000	2,636,000	40,906,000	220,000	1,366,000	46,862,000	0	0	0	1,366,000	46,862,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	52,619	250	52,869	0	0	0	250	52,869
	JICA契約分	1,021,000	66,000	18,000	2,636,000	40,906,000	0	1,339,410	45,986,410	0	0	0	1,339,410	45,986,410
	計	1,021,000	66,000	18,000	2,636,000	40,906,000	52,619	1,339,660	46,039,279	0	0	0	1,339,660	46,039,279
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	398,000	199,000	10,000	0	//////	167,381	24,750	799,131	0	0	0	24,750	799,131
	JICA契約分	0	22,000	0	0	0	0	1,590	23,590	0	0	0	1,590	23,590
	計	398,000	221,000	10,000	0	0	167,381	26,340	822,721	0	0	0	26,340	822,721

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
石川島播磨重工業(株)	46,010,000	46,009,070			45,986,410	22,660
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		中華人民共和国工場（東方絶縁材料）近代化計画			
		Study for Factory Modernization (Toho Insulating Material) in the People's Republic of China			
調査団	氏名	神谷勝義		総支出経費	56,587,316 円
	所属	三菱重工業株式会社 エレクトロニクス事業部 主管		調査の種類	本格
調査員数	9 名		計画申請	6年6月23日 国協(鉦計)第4-124号	
現地調査期間	平成6年6月15日 ~ 平成6年7月5日		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間		平成6年12月13日 ~ 平成6年12月21日		調査完了日
使用コンサルタント名	三菱重工業株式会社、テクノコンサルタンツ株式会社 (業務実施契約)			担当	工業開発調査課 飯田 鉄二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査項目及び手法

1) 要請の背景・経緯
中華人民共和国政府は、西暦2千年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表したが、1986年からの第7次5か年計画においてもこの政策を堅持している。同国は、この計画を達成するための方策のひとつとして、既存する工場の近代化を推進することを掲げ、我が国に対し、工場近代化への協力要請をした。
同要請を受け、国際協力事業団は、1981年から1992年度にかけて既に、80工場の近代化計画調査を実施してきている。
本件は、上記の工場近代化計画のひとつであり、今年度、中華人民共和国より要請のあった東方絶縁材料工場に対し、特に、ポリエステルフィルム生産工場にかかる近代化計画を策定することを目的として実施する。

2) プロジェクトの概要

- ① 名称 : 東方絶縁材料工場
- ② 所在地 : 四川省綿陽
- ③ 設立年度 : 1966年
- ④ 従業員数 : 2,153人
- ⑤ 調査対象製品 : ポリエステルフィルム
- ⑥ 近代化目標 : ①上記製品の生産増及び安定生産 (600t/年から4,000t/年)
②需要に合わせた製品種地 (厚さ50~250μm・幅1mから、厚さ25~300μm・幅2m対応可能にする。)

3) 調査内容

- ① 国内事前準備
 - a) 関連情報、資料の収集及び分析
 - b) 着手報告書、質問書の作成
- ② 現地調査
 - a) 着手報告書の説明、調査方針の確認
 - b) 対象工場概要調査 (工場視察、質問票)
 - c) 生産工程調査 (の回答依頼)
 - d) 生産管理調査
 - e) 近代化計画に必要な資料・情報の収集
 - f) 進捗状況報告書の作成
- ③ 国内作業
 - a) 現地調査の結果取り極め及び、分析
 - b) 近代化計画の作成
 - c) 最終報告書草案作成
- ④ 報告書説明
 - a) 最終報告書草案の説明
 - b) 同内容にかかる中国側との協議
 - c) 確認書の署名
- ⑤ 最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

本年度においては、平成6年6月に実施された現地調査の調査結果、及び収集資料の分析が行われ、その内容が調査報告書にまとめられた。
本調査によって提言された近代化計画の概要は以下の通りである。
近代化計画では、単に生産能力の増強という観点からのみではなく、世界の絶縁用ポリエステルフィルム業界の先進的レベルに追いつくことを目標として、新しい生産方式開発体制強化など整合のとれた量産体制確立のための以下の4つの方策を提案した。
①生産工程の近代化
②生産管理の近代化
③財務管理の近代化
④設備投資計画

(3) その他 (今後の見通し等)

本調査は平成5年度にて終了。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	367,000	229,000	10,000	0	//////	115,000	22,000	743,000	0	0	0	22,000	743,000
	JICA契約分	3,739,000	562,000	18,000	2,000,000	48,642,000	0	1,649,000	56,610,000	0	0	0	1,649,000	56,610,000
	計	4,106,000	791,000	28,000	2,000,000	48,642,000	115,000	1,671,000	57,353,000	0	0	0	1,671,000	57,353,000
②変更額	事業団直営	0	▲160,000	▲10,000	0	//////	0	▲5,000	▲175,000	0	0	0	▲5,000	▲175,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲160,000	▲10,000	0	0	0	▲5,000	▲175,000	0	0	0	▲5,000	▲175,000
③変更後額	事業団直営	367,000	69,000	0	0	//////	115,000	17,000	568,000	0	0	0	17,000	568,000
	JICA契約分	3,739,000	562,000	18,000	2,000,000	48,642,000	0	1,649,000	56,610,000	0	0	0	1,649,000	56,610,000
	計	4,106,000	631,000	18,000	2,000,000	48,642,000	115,000	1,666,000	57,178,000	0	0	0	1,666,000	57,178,000
④支出実績	事業団直営	366,738	66,427	0	0	//////	24,080	221	457,466	0	0	0	221	457,466
	JICA契約分	3,739,000	291,000	18,000	1,805,000	48,642,000	0	1,634,850	56,129,850	0	0	0	1,634,850	56,129,850
	計	4,105,738	357,427	18,000	1,805,000	48,642,000	24,080	1,635,071	56,587,316	0	0	0	1,635,071	56,587,316
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	262	2,573	0	0	//////	90,920	16,779	110,534	0	0	0	16,779	110,534
	JICA契約分	0	271,000	0	195,000	0	0	14,150	480,150	0	0	0	14,150	480,150
	計	262	273,573	0	195,000	0	90,920	30,929	590,684	0	0	0	30,929	590,684

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	56,610,000	56,609,830			56,129,850	479,980
						0
						0
						0
						0

国名	中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（無錫汚水処理機器）近代化計画		
	外	The Study for the Factory Modernization (Wuxi Waste Water Treatment Equipment) in the People's Republic of China		
調査団	氏名	大久保 勇	総支出経費	57,936,061 円
	所属	ユニコインターナショナル(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	10 名	計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号
	現地調査期間	平成6年7月14日 ~ 平成6年8月3日	計画承認	6年8月18日 6通第975号
	報告書説明期間	平成7年1月13日 ~ 平成7年1月21日	調査完了日	7年2月14日
使用コンサルタント名	ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 永江 勉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

無錫汚水処理機器工場に対し、生産工程、生産管理及び財務管理にかかる工場診断を実施し、既存の設備利用に重点を置いた工場の近代化計画を策定することを目的として、今年度は以下の項目について調査を行った。

①現地調査

- ・工場概要調査
- ・生産工程に関する調査
- ・生産管理に関する調査
- ・財務管理に関する調査
- ・中国側の工場近代化にかかる確認調査
- ・進捗状況報告書の作成

②国内作業

- ・現地調査の調査結果分析及び取り纏め
- ・近代化計画の作成

③報告書説明

- ・最終報告書(案)の現地説明

④最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該工場の製品性能の向上と増産を目標として、生産技術の向上、生産管理の合理化を主に行う短期計画、増産のための設備投資と事務処理能力向上のためのOAの導入からなる長期計画を策定した。財務管理に関しては、経営状態の分析を行い、財務管理手法の合理化、製造原価管理の手法改善と生産管理への反映について提言した。

以上に基づき、本近代化計画に必要な投資資金を積算し(3,215万円)、具体的な近代化スケジュールを策定した。

(3) その他(今後の見通し等)